

長期投資家の皆様へ

ギリシャの債務不履行が事実上確定しました。EU からの金融支援の条件となっている緊縮財政改革をギリシャ側が受け入れぬまま、6 月末に IMF（国際通貨基金）からの融資返済期限が到来し、以降続々と様々な支払期限がやって来ます。

世界の金融市場は、最終的には EU の支援継続と織り込んでいたため、予想外の展開に動揺が走って、世界同時株安！と月末月初にかけて悲観的な報道が相次ぎました。しかし冷静に市場を見れば、月末前日の下落幅は日経平均が年初来最大の下げと言いながら約 3%、米ダウでも 2%未満であり、リスクオフとなって円高・債券高へと資金が大きくシフトしたわけでもありません。

3 年前のギリシャ危機は、その後スペイン・イタリアといった南欧大国にまで金融危機が伝播して、確かに EU 全体も混乱をきたしましたが、以後ユーロ圏では各国の財政難や銀行の資本不足或いは資金繰りにも即座で柔軟に対応できる、様々なメカニズムを整備して来ました。つまり危機管理体制が、3 年前とは歴然と違うのです。しかも現在ギリシャ国債の民間保有は全体の 12%に過ぎず、EU 側もその所在をほぼ把握しているはずで、メディア報道はギリシャショック再来と煽り立てますが、長期投資家が再びユーロ危機！と震え上がるのはいささか短絡的と言えましょう。

ギリシャという南欧の小国から目をグローバルに転じてみれば、米国では前四半期がマイナスだったものの、以降は景気回復の底堅さを示しており、欧州の景気も底入れして持ち直し始めました。そして日本の景気は最も安定して穏やかな回復基調を続けていて、地球経済全体は日米欧先進国経済が、明確にけん引役を果たしています。この先は米国の利上げ実施による、ロシア・ブラジル・南アなど経常赤字の新興大国からの資金流出に対する懸念や、ドル高の行き過ぎ、或いは資源価格動向にも足元の不確定要因はありますが、やっぱり世界経済は先進国主導の成長軌道がしっかり維持されるでしょう。

ギリシャ問題は、ギリシャ国民にとっては長く苦しい苦境ですが、世界の金融市場に及ぼす影響は、暫くすると局所的ボヤとして鎮静するものと考えています。

月末からギリシャに揺さぶられた金融市場ですが、荒れた天候は長続きしないと悠々と通り抜けて、「セゾン号」は変わらず進んでまいります。

中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

株式市場は、下落しました。

序盤から、米国で製造業の景況感指数が予想以上に上昇し、米国で利上げ観測が高まったほか、ユーロ圏でも消費者物価指数がやや予想を超える伸びとなり、国債の利回りが上昇したことから、株式市場は軟調な展開となり、その後は米国の雇用統計が良好な結果となったことから、米国で利上げ観測が一段と高まり、軟調な展開が続きました。

中盤にかけては、ギリシャへの金融支援が継続するとの期待が高まったほか、米国の小売売上高が堅調な内容となって、先行きへの明るい見方が拡がり、反発に転じる局面もあったものの、結局はギリシャ政府と債権者の協議がまとまらず、不安が拡がって再び軟調な展開となりました。その後は、米連邦公開市場委員会（FOMC）の声明で年内に最初の利上げを行う姿勢が維持されたものの、参加者の来年以降の金利の見通しが下方修正されたことから、低金利が長期間維持されるとの見方が強まり、安心感が拡がって、株式市場は上昇基調となりました。

終盤にかけては、ギリシャの債務問題を巡る協議の進展に期待が高まり、一段と上昇する局面もあったものの、その後は欧州連合（EU）とギリシャの協議が決裂したことで、先行きへの不透明感が拡がり、大きく下落しました。

6 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物（WTI／直近限月）／1 バレル	59.47 ドル	-1.38%
NY 金先物（中心限月）／1 トロイオンス	1171.8 ドル	-1.51%

欧州連合（EU）とギリシャの協議が決裂したことで、先行きには不透明感が拡がっていますが、ユーロ圏で救済策の整備が進んだこともあり、6 月末の時点では、ギリシャ国外へ危機は波及しておらず、金融市場は 2011 年頃よりも落ち着いた動きとなっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

6 月度の市場動向について

米国株式

米国の株式市場は、下落しました。

序盤に発表された製造業の景況感指数が予想以上に上昇し、景気の先行きへの明るい見方が拡がると同時に利上げへの警戒も高まって、株式市場は軟調な展開となり、その後は雇用統計で非農業部門の雇用者数の伸びが予想を上回ったことで、利上げ時期が前倒しされるとの見方が一段と強まり、下落しました。

中盤にかけては、ギリシャへの金融支援が継続するとの期待が高まるなかでドルが下落したほか、小売売上高が堅調な内容となって、米国経済の先行きに対する懸念が後退して反発に転じる局面もあったものの、結局はギリシャ政府と債権者の協議がまとまらなかったほか、鋳工業生産が弱い内容となったことで、先行きへの不安が拡がり、再び軟調な展開となりました。その後は、米連邦公開市場委員会（FOMC）の声明で年内に最初の利上げを行う姿勢が維持されたものの、参加者の来年以降の金利の見通しが下方修正されたほか、消費者物価指数が予想よりも低い伸びに留まったことから低金利が長期間維持されるとの見方が強まり、安心感が拡がって、株式市場は上昇しました。

終盤にかけては、ギリシャの債務問題を巡る協議の進展に期待が高まるなかで、中古住宅販売件数や新築住宅販売件数が予想を超える増加となり、住宅市場の回復への期待が高まったこともあり、株式市場は一段と上昇したものの、終盤には欧州連合（EU）とギリシャの協議が決裂したことで、先行きへの不透明感が拡がり、大きく下落しました。

6 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	17619.51	-2.17%
S&P500（米ドル）	2063.11	-2.10%
ナスダック総合指数（米ドル）	4986.867	-1.64%

6月の連邦公開市場委員会（FOMC）のほとんどの参加者は、年内に最初の利上げを行うべきとの考えを示したものの、2016年末、2017年末の金利水準の見通しは一段と下方修正され、低金利が長期間継続する見通しが強まっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

欧州株式

欧州の株式市場は下落しました。

序盤から、ギリシャの債務問題を巡る不透明感が高まるなかで、ユーロ圏の5月の消費者物価指数が予想を小幅ながら上回り、物価上昇観測が高まったことや欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁が国債市場の変動性の高い状況を容認する発言を行ったことを受けて、国債利回りが上昇し、欧州の株式市場は下落しました。

その後は、ドイツで製造業受注や鋳工業生産が予想以上の伸びとなり、ドイツ経済の先行きに対する明るい見方が拡がるなかで、ギリシャへの金融支援が継続するとの期待が高まり、反発に転じる局面もあったものの、結局はギリシャ政府とEU（欧州連合）などの債権者との協議がまとまらず、再び下落しました。

中盤以降は、ギリシャの債務問題に関する進展が見られず、先行きへの不透明感が拡がるなかで、軟調な展開が続いたものの、終盤にかけてはギリシャが新たな財政改革案を提出し、ギリシャへの金融支援策の合意へ向けた期待が高まったことから、株式市場は大きく反発し、その後発表されたユーロ圏の企業の景況感指数も予想以上に上昇したことから、堅調な展開が継続しました。しかし、その後は欧州連合（EU）とギリシャの協議が決裂したことで、ギリシャのユーロ離脱への警戒が拡がり、大きく下落しました。

6 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	10944.97	-4.11%
仏 CAC 指数（ユーロ）	4790.20	-4.35%
英 FT100 指数（英ポンド）	6520.98	-6.64%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	8780.91	-4.95%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	129.19	-4.78%

ユーロ圏では、このところ、消費者物価指数が上昇基調となっているほか、民間向け銀行融資の減少にも歯止めが掛かってきており、欧州中央銀行（ECB）が実施しているマイナス金利の導入と国債購入策の効果が表れてきています。

6 月度の市場動向について

日本株式

国内の株式市場は、下落しました。

序盤、為替市場で円安基調が継続する中で、1-3 月期の法人企業統計で設備投資が予想以上に増加したことが確認されたものの、5 月に大きく上昇したことによる高値への警戒感から株式市場は軟調な展開となりました。

その後は、米国の雇用統計が良好な結果となり、ドルが上昇したことで、対ドルで円安となるなかで、1-3 月期の GDP が設備投資の上方修正を受けて上方修正されたものの、金利の上昇を背景に海外の株式市場が下落したほか、内閣府が消費動向調査の結果を受けて消費マインドの判断を下方修正したことを受けて、下落しました。

中盤にかけては、4 月の機械受注で、船舶・電力を除く民需が前月比で予想外の上昇となったものの、4-6 月期の予測が振るわず、設備投資の回復期待が後退したほか、黒田日銀総裁の国会での発言が円安を牽制したと受け止められ、円高となったことから、力強さを欠く展開となり、その後は、5 月の貿易統計で輸出の伸びが予想を下回り、輸出の拡大観測が後退したほか、米連邦公開市場委員会（FOMC）を経て、米国で低金利が長期間継続するとの見方が強まって、為替市場でドルが下落し、円高となったことから軟調な展開が継続しました。終盤にかけては、ギリシャへの金融支援が継続するとの期待が高まり、反発する局面もあったものの、終盤には、欧州連合（EU）とギリシャの協議が決裂したことで、先行きへの不透明感が拡がること共に、為替市場で円高となったことから、大きく下落しました。

6 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	20235.73	-1.59%
TOPIX[東証株価指数]	1630.40	-2.58%
MSCI Japan 指数（円）	998.08	-3.16%

5 月の貿易統計では、景気の停滞が続く欧州と中国向けの輸出の伸びが特に低迷していることが確認されており、輸出の拡大期待が後退しています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、下落しました。

序盤に発表された、オーストラリアの 1-3 月期の GDP の伸びが輸出や個人消費に下支えされる形で予想を上回ったことで、利下げ期待が後退してオーストラリアの株式市場が下落し、全体でも下落しました。

中盤にかけては、中国で発表された経済指標に力強さが見られず、足元の中国経済の弱さが確認されたものの、中国の景気刺激策への期待などを背景に、鉄鉱石価格が上昇基調となったほか、オーストラリアの雇用統計も堅調な結果となつて、オーストラリアの株式市場を中心に反発に転じました。

中盤以降は、オーストラリア準備銀行（中央銀行）が 6 月に開催した金融政策決定会合の議事録で豪ドル安を志向し、緩和的な金融政策を維持する方針が示され安心感が拡がるなかで、米連邦公開市場委員会（FOMC）を経て、米国で低金利が長期間維持されるとの見方が強まったことから、株式市場は堅調な展開が継続しました。

終盤にかけては、ギリシャの債務問題を巡る協議の進展に期待が高まり、一段と上昇する局面もあったものの、終盤には欧州連合（EU）とギリシャの協議が決裂したことで、先行きへの不透明感が拡がり、大きく下落しました。

6 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	1270.28	-3.95%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	5459.01	-5.51%
香港ハンセン指数（香港ドル）	26250.03	-4.28%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	3317.33	-2.20%

オーストラリアの 1-3 月期の GDP は、資源の輸出や消費支出に下支えされ、予想を上回る上昇となったものの、資源価格の下落による鉱業投資の減少などを受けて、力強さを欠いた推移が続いています。

6 月度の市場動向について

新興国株式

新興国の株式市場は、下落しました。

序盤から、米国で利上げ観測が高まったほか、ユーロ圏でも金利が上昇する中で、製造業の景況感指数が力強さを欠いたこともあって、景気の先行きへの楽観的な見方は拡がらず、新興国の株式市場は軟調な展開となりました。その後は、米国の雇用統計が良好な結果となったことで米国の利上げ観測が一段と高まり、軟調な展開が継続しました。

中盤には、中国で発表された経済指標に力強さが見られず、足元の中国経済の弱さが確認されたものの、ギリシャへの金融支援が継続するとの期待が高まったことを受けて、新興国の株式市場は反発に転じましたが、結局はギリシャ政府と債権者の協議がまとまらず、不安が拡がって再び軟調な展開となりました。

中盤以降は、米連邦公開市場委員会（FOMC）を経て、米国で低金利が長期間維持されるとの見方が強まって上昇基調となり、終盤にかけては、ギリシャの債務問題を巡る協議の進展に期待が高まったことから、安心感が拡がって、一段と上昇しました。

しかし、終盤には、欧州連合（EU）とギリシャの協議が決裂したことで、先行きへの不透明感が拡がり、大きく下落しました。

6 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	972.25	-3.18%
ブラジルボベスパ指数（ブラジルレアル）	53080.88	+0.61%
中国上海指数（中国元）	4277.222	-7.25%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	2074.20	-1.92%
台湾加権指数（台湾ドル）	9323.02	-3.90%
ロシア RTS 指数（米ドル）	939.93	-2.98%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	27780.83	-0.17%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	51806.95	-0.89%

中国株には、原則として中国国民だけが取引できる A 株と、外国人が取引できる B 株、中国本土で登記していて香港市場に上場している H 株などがあり、A 株市場が最も大きな規模となっていますが、原則として外国人が取引出来ないことから、多くのファンドに参照されている株価指数を産出・公表しているモルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（MSCI）は、A 株を指数に組み込んでいません。

しかし、外国人による A 株への投資に門戸が開かれつつあることから、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（MSCI）は、毎年行っている市場分類の見直しの際に、いくつかの課題が解消されれば、来年の見直しを待たず、部分的に指数に組み入れる方針を公表していて、海外投資家からの中国 A 株市場への投資拡大に期待が高まっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

世界の債券市場についての概況

序盤から、米国で製造業の景況感指数の改善が確認されたことを受けて利上げ観測が高まり、米国債が下落基調となったほか、ユーロ圏でも欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁が理事会後の記者会見で債券価格の変動が大きい状況を容認する発言を行ったことで、主要国と周縁国の国債が共に下落するなど、軟調な展開となりました。

その後は、米国の雇用統計が良好な結果となり、利上げ観測が一段と高まって債券市場は一段と下落する局面もあったものの、中盤以降は米連邦公開市場委員会（FOMC）を経て、米国で低金利が長期間維持されるとの見方が強まったことを背景に底堅い展開となり、終盤には、欧州連合（EU）とギリシャの協議が決裂し、先行きへの不透明感が高まるなかで、安全資産としての国債の需要が高まり、終盤まで堅調な展開となりました。

米国債券市場（国債）

米国の国債市場は下落しました。

序盤から、製造業の景況感指数が予想を上回る上昇となり、その後も雇用統計で非農業部門の雇用者数の伸びが予想を上回ったことから、利上げ時期の前倒し観測が強まって、軟調な展開となりました。中盤以降は、米連邦公開市場委員会（FOMC）の声明で年内に最初の利上げを行う姿勢が維持されたものの、参加者の来年以降の金利の見通しが下方修正されたことから、低金利が長期間継続するとの見方が強まって堅調な展開となり、終盤にはギリシャ情勢を巡る不透明感が高まったこともあり、堅調な展開が継続しました。

6 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	2.353%付近	+0.232%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏では、主要国と周縁国の国債が共に下落しました。

序盤、ユーロ圏の5月の消費者物価指数が予想をやや上回ったことで、インフレ観測が高まったほか、欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁が資産価格の変動が大きくなっていることを容認する発言を行ったことで、国債の変動リスクが高まるとの懸念が拡がり、主要国と周縁国の国債が共に下落しました。中盤以降は、ギリシャへの金融支援が継続すると期待が高まったことを受けて、主要国の国債が下落する一方で、周縁国の国債が上昇する局面もあったものの、終盤には欧州連合（EU）とギリシャの交渉が決裂したことで、安全資産を求める動きが拡がり、主要国の国債が上昇する一方で、周縁国の国債が下落しました。

6 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	0.764%付近	+0.277%

日本債券市場（国債）

日本の国債市場は小幅ながら下落しました。

前半、米国や欧州の債券市場が下落基調となるなかで、日本の債券市場も軟調な展開となりましたが、その後は国内の株式市場が軟調な展開となったことで、安全資産としての需要が高まり、債券市場は堅調な展開となりました。中盤以降は、米連邦公開市場委員会（FOMC）を経て、米国で低金利が長期間維持されるとの見方が強まったことなどを背景に、欧米の債券市場が堅調な展開となって、日本の債券市場も堅調な展開となり、その後もギリシャ情勢を巡る不透明感が高まったことを受けて、堅調な展開が継続しました。

6 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.465%付近	+0.071%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

6 月度の市場動向について

世界の為替市場についての概況

ドルは、前半、製造業の景況感指数が予想以上に上昇したことや、雇用統計が良好な内容となったことを受けて、利上げ観測が高まり、上昇する局面もあったものの、ドル高の影響などにより米国の景気が依然として力強さを欠いていると見られるほか、米連邦公開市場委員会（FOMC）を経て、低金利が長期間維持されるとの見方が強まり、軟調な推移となりました。ユーロはギリシャ問題への懸念が熾り続けたものの、国債利回りが上昇したことを背景に堅調な展開となり、終盤には、欧州連合（EU）とギリシャの協議が決裂して、先行きへの不透明感が高まったものの、危機がユーロ全体には波及しないとの見方が有力となっているほか、大規模な金融緩和策により資金調達通貨となっていたことからリスク回避の動きが強まるなかで、堅調な展開となりました。

円は米国や欧州との金利差が拡大する中で、リスク選好が強まる局面では軟調な展開となったものの、終盤にギリシャ情勢を巡る不透明感が高まり、リスク回避の動きが強まるなかで反発に転じました。

ドル・円

円はドルに対して、上昇しました。

前半、米国で利上げ観測がやや高まり、ドルが上昇基調となったことで、円は対ドルで軟調な展開となりましたが、中盤にかけては黒田日銀総裁の国会での発言が円安を牽制するものと受け止められて円は対ドルで上昇しました。中盤以降は、米連邦公開市場委員会（FOMC）を経て、米国で低金利が長期間維持されるとの見方が強まってドルが軟調に推移し、円は対ドルで堅調な展開となったものの、終盤にかけては米国と日本の金利差がやや拡大する中で、ギリシャ問題への金融支援が継続するとの期待が高まったこともあり、対ドルで円安基調となりました。しかし、終盤には欧州連合（EU）とギリシャの協議が決裂し、先行きへの不透明感が高まったことから円は反発し、対ドルで円高となりました。

ユーロ・円

円はユーロに対して、ほぼ変わらずとなりました。

序盤、ユーロが域内での国債利回りの上昇を背景に上昇し、円は対ユーロで下落しました。中盤にかけては黒田日銀総裁の国会での発言が円安を牽制するものと受け止められて円が上昇する局面もあったものの、その後は、ユーロ圏と日本の金利差が拡大するなかで、ユーロは円に対しても堅調な展開となり、対ユーロで円安基調となりました。終盤には欧州連合（EU）とギリシャの協議が決裂し、先行きへの不透明感が高まるなかで円は反発し、対ユーロで円高となりました。

6 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	122.50	-1.34%（円高）
円／ユーロ	136.52	+0.03%（円安）
ユーロ／ドル	1.1145	+1.39%（ユーロ高）

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
6 月度運用レポート

「セゾン資産形成の達人ファンド」
運用概況（2015年6月30日現在）

今月のマーケット

株式：【米国で低金利が長期間継続するとの見方を背景に上昇する局面もあったものの、ギリシャ情勢を巡る不透明感が高まり下落】

米連邦公開市場委員会（FOMC）を経て、米国で低金利が長期間継続するとの見方が強まり上昇する局面もあったものの、終盤に欧州連合（EU）によるギリシャへの支援交渉がまとまらなかったことで、情勢が流動的となり、先行きへの不安が広がって下落しました。

為替：【ユーロが上昇し、ドルが下落。円はリスク回避の動きを受けて終盤に反発し、対ドルで円高、対ユーロではほぼ変わらず】

低金利が長期間継続するとの見方が強まりドルが下落する一方で、ユーロは金利が上昇基調となったほか、ギリシャ問題がユーロ圏全体には波及しないとの見方が広がり上昇しました。円は海外との金利差が拡大して途中まで軟調な展開となったものの、終盤に反発しました。

今月の投資スタンス

今月は、定期積立プランでの購入やスポット購入により、皆さまからお預かりした資金を利用して、アライアンス・バーンスタイン米国株式集中投資ファンド、コムジェストヨーロッパファンド、T.ロウ・プライス米国大型グロースファンド、スパークス・ワンアジア・厳選投資ファンド、コムジェストエマージングマーケットファンド、米国オポチュニティファンド、スパークス・長期厳選・日本株ファンドへの投資を行いました。なお、現金比率は前月から低下し、月末時点で1.7%となっております。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

ファンドマネジャーからの一言

ギリシャは人口面でも経済規模の面でも小さな国ですが、欧州の南東に位置していて、ロシアやアジアとの距離が近いことから、ヨーロッパ諸国やアメリカにとって、地政戦略上の重要性は低いものではなく、欧州連合（EU）は、支援を行うための妥協点を見出す努力を続けています。

ただ、欧州連合（EU）とギリシャの主張の隔たりは大きく、今後もギリシャ情勢が金融市場の不安定要因となる状況も想定されますが、当ファンドでは、引き続き、投資先ファンドを通じて、安全性や長期的な収益力を基準に銘柄の選別を行い、短期的な市場の動向ではなく投資対象の価値を重視して株式投資を継続することで、リスクを抑えながら皆様の長期的な資産形成に資することが出来るよう努めて参ります。

運用部 瀬下 哲雄

セゾン資産形成の達人ファンド
6 月度運用レポート

I : ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2015年6月30日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	17,413円
純資産総額	263.3億円

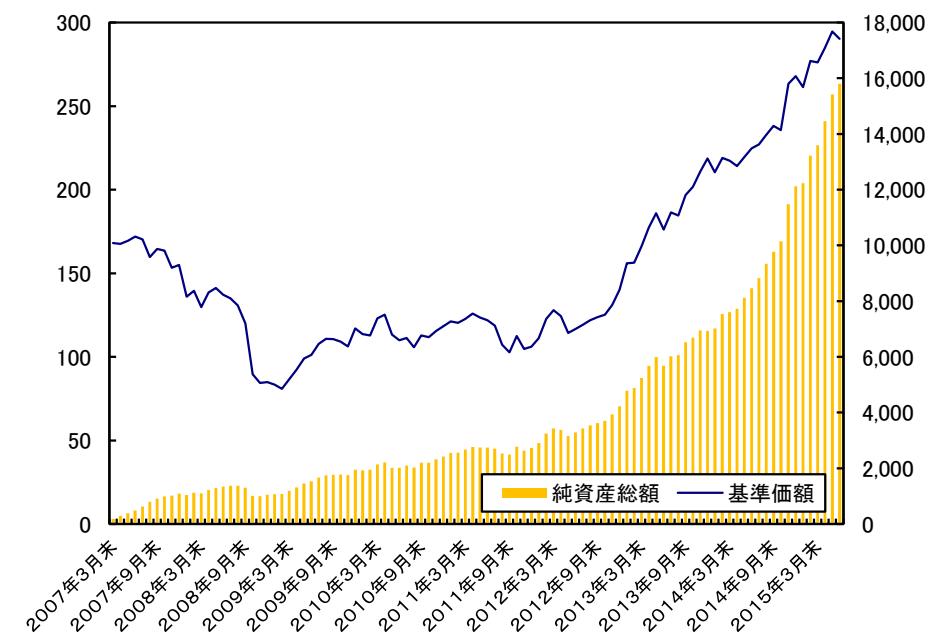
設定来騰落率	74.13%
過去1ヶ月間の騰落率	-1.52%
過去6ヶ月間の騰落率	8.36%
過去1年間の騰落率	29.14%
過去3年間の騰落率	148.76%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から2015年6月30日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	4,601	2009年3月11日
設定来高値	17,917	2015年6月25日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 6 月度運用レポート

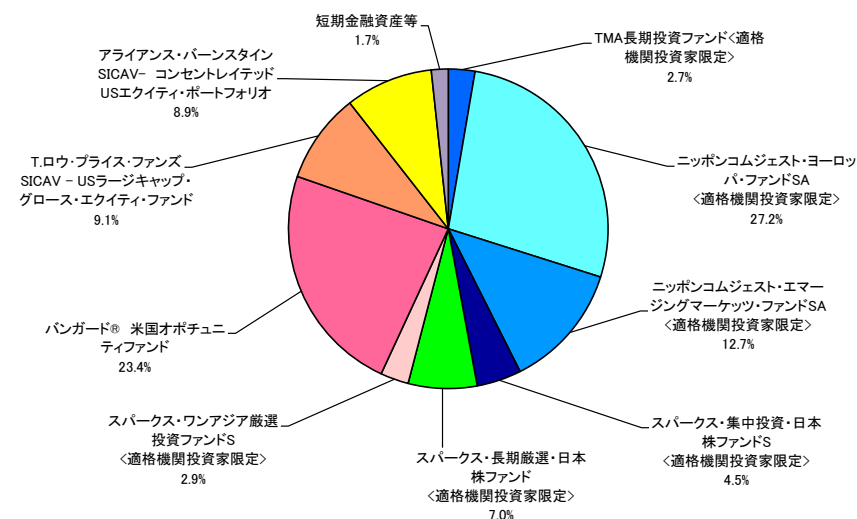
販売用資料
2015.7.3

Ⅱ：ファンド資産の状況（2015年6月30日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
TMA長期投資ファンド<適格機関投資家限定>	2.7%
ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA <適格機関投資家限定>	27.2%
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA <適格機関投資家限定>	12.7%
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	4.5%
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	7.0%
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS <適格機関投資家限定>	2.9%
バンガード® 米国オポチュニティファンド	23.4%
T.ロウ・プライス・ファンズSICAV - USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	9.1%
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	8.9%
短期金融資産等	1.7%
合計	100.0%

資産配分状況(2015年6月30日現在)



※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

参考：上記投資比率の場合、当ファンドの信託報酬率（税込0.5832%/年）を加えた、受益者が負担する実質的な信託報酬率は約1.48%となります。

（実質的な信託報酬率は、投資状況により変化します。）

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
6 月度運用レポート

参考：国別投資比率、業種別投資比率（2015年5月29日現在）

国別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

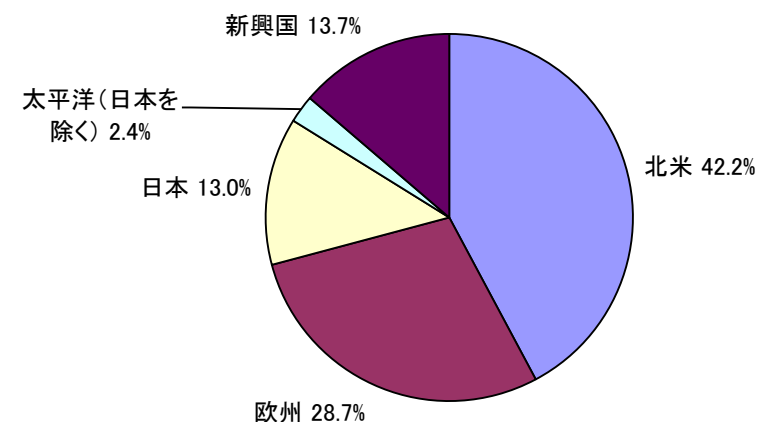
国名	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country Indexの時価総額 に基づく比率	差異
アメリカ	42.2%	51.4%	-9.2%
日本	13.0%	7.9%	5.1%
フランス	9.8%	3.4%	6.4%
中国	4.0%	2.7%	1.3%
スイス	3.8%	3.3%	0.5%
イギリス	3.3%	7.1%	-3.8%
ドイツ	3.2%	3.1%	0.1%
スペイン	3.0%	1.2%	1.8%
デンマーク	3.0%	0.6%	2.4%
ブラジル	2.0%	0.8%	1.2%
インド	1.8%	0.7%	1.0%
香港	1.7%	1.1%	0.6%
台湾	1.7%	1.4%	0.4%
スウェーデン	1.1%	1.0%	0.1%
南アフリカ	1.1%	0.8%	0.3%
オランダ	0.9%	1.0%	-0.1%
韓国	0.7%	1.5%	-0.8%
ロシア	0.6%	0.4%	0.2%
オーストラリア	0.5%	2.4%	-1.9%
イタリア	0.5%	0.8%	-0.4%
トルコ	0.4%	0.2%	0.3%
メキシコ	0.4%	0.5%	-0.1%
チリ	0.3%	0.1%	0.1%
ポーランド	0.2%	0.2%	0.1%
マレーシア	0.2%	0.3%	-0.2%
シンガポール	0.2%	0.5%	-0.3%
タイ	0.1%	0.2%	-0.1%
フィリピン	0.1%	0.1%	0.0%
インドネシア	0.1%	0.3%	-0.2%

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。

また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の国は、セゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

セゾン資産形成達人ファンドの地域別投資比率



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の地域は、MSCI の分類を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 6 月度運用レポート

販売用資料
2015.7.3

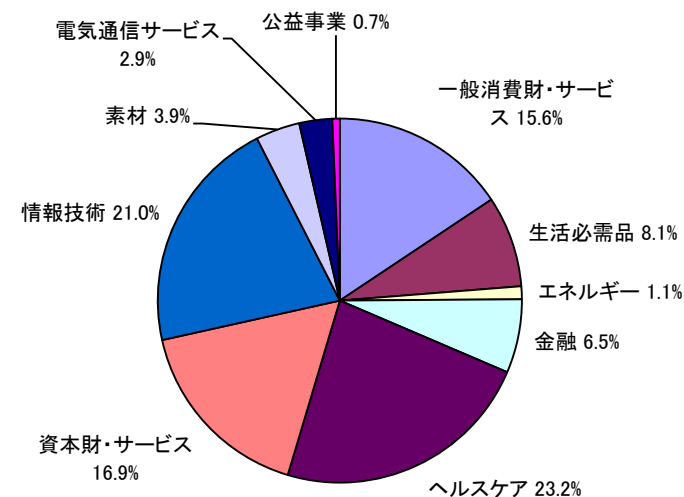
業種別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

業種	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country Indexの時価総額 に基づく比率	差異
一般消費財・サービス	15.6%	12.4%	3.2%
生活必需品	8.1%	9.5%	-1.4%
エネルギー	1.1%	7.6%	-6.4%
金融	6.5%	21.5%	-15.0%
ヘルスケア	23.2%	12.2%	11.0%
資本財・サービス	16.9%	10.5%	6.4%
情報技術	21.0%	14.1%	6.9%
素材	3.9%	5.4%	-1.4%
電気通信サービス	2.9%	3.7%	-0.7%
公益事業	0.7%	3.2%	-2.5%

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。
また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

セゾン資産形成の達人ファンドの業種別投資比率



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
6 月度運用レポート

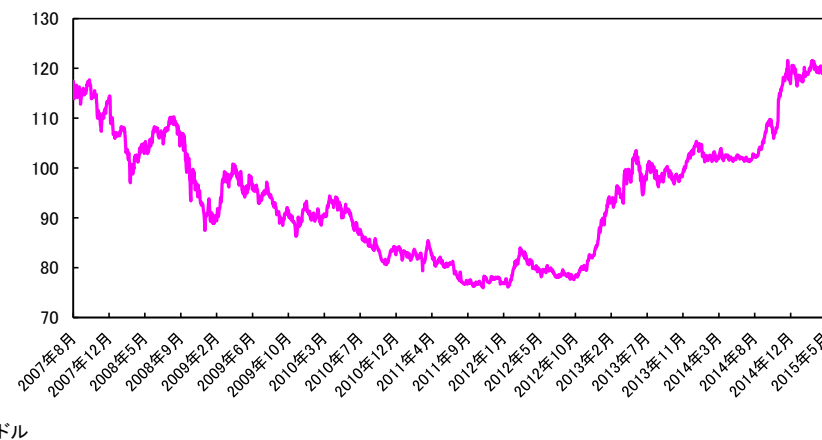
Ⅲ：為替レートの推移

2007年8月15日から2015年6月30日までの為替レートの推移

外貨建てファンドの組み入れ開始時（2007年8月15日）からの為替レート

日付	円／ドル
2007年8月15日	117.44
2007年12月28日	114.15
2008年12月30日	91.03
2009年12月30日	92.10
2010年12月30日	81.49
2011年12月30日	77.74
2012年12月28日	86.58
2013年12月30日	105.39
2014年12月30日	120.55
2015年1月30日	118.25
2015年2月27日	119.27
2015年3月31日	120.17
2015年4月30日	119.00
2015年5月29日	123.73
2015年6月30日	122.45
変化率（組入来）	4.27%
変化率（6月度）	-1.03%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2015 年 6 月 30 日現在の値

TMA長期投資ファンド<適格機関投資家限定>	203.5
ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA <適格機関投資家限定>	198.5
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA <適格機関投資家限定>	171.3
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	302.9
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	310.8
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS <適格機関投資家限定>	101.6
バンガード 米国オポチュニティファンド	254.0
T.ロウ・ブライス・ファンズSICAV - USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	262.1
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	101.9

2015 年 5 月 29 日の値を 100 とした場合の 2015 年 6 月 30 日現在の値（6 月の動き）

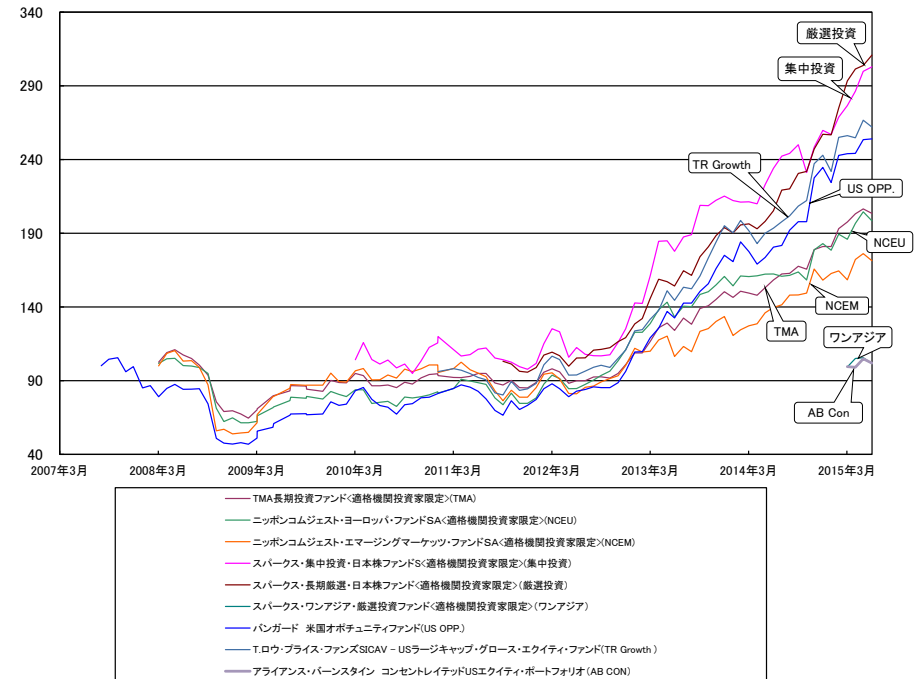
TMA長期投資ファンド<適格機関投資家限定>	98.5
ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA <適格機関投資家限定>	97.0
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA <適格機関投資家限定>	97.2
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	101.0
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	102.3
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS <適格機関投資家限定>	96.2
バンガード 米国オポチュニティファンド	100.2
T.ロウ・ブライス・ファンズSICAV - USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	98.3
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	97.2

※指数は小数点以下第2位を四捨五入しています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

組入れ開始以来の投資先ファンドの値の推移（円貨建て）



※バンガード 米国オポチュニティファンドは 2007 年 8 月 15 日、TMA 長期投資ファンド<適格機関投資家限定>およびニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA<適格機関投資家限定>は 2008 年 3 月 12 日、ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA<適格機関投資家限定>は 2008 年 3 月 31 日、スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>は 2010 年 3 月 19 日、T.ロウ・ブライス・ファンズ SICAV・USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンドは 2011 年 3 月 15 日、スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>は 2011 年 9 月 13 日、アライアンス・バーンスタイン SICAV・コンセントレイテッド USエクイティ・ポートフォリオ（クラス I）は 2015 年 3 月 23 日、スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド S<適格機関投資家限定>は 2015 年 3 月 24 日の値を 100 としして算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です）

セゾン資産形成の達人ファンド
6 月度運用レポート

投資先アクティブ運用ファンドの状況

日本株式の業種には東証 33 業種分類の業種、外国株式の業種には世界産業分類区分 (GICS) のセクターを表示しています。各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第 2 位または第 3 位を四捨五入している為、合計が 100%にならない場合があります。

スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

6 月度の騰落率は、日経平均株価の-1.6%、東証株価指数 (TOPIX) の-2.6%に対し、スパークス・長期厳選・日本株ファンドは+2.9%でした。5 月末時点の当ファンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記の通りです。また、当ファンドの組入銘柄数は 14 銘柄となっています。

資産構成比率

国内株式	97.4%
現金・その他	2.6%

業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

	東証33業種	比率(%)
1	卸売業	21.10%
2	電気機器	19.93%
3	その他製品	13.22%
4	化学	11.90%
5	小売業	11.06%

組入上位 10 銘柄※銘柄コード順

銘柄名	業種
花王	化学
ロート製薬	医薬品
テルモ	精密機器
日本電産	電気機器
キーエンス	電気機器
シマノ	輸送用機器
良品計画	小売業
三菱商事	卸売業
ユニ・チャーム	化学
ミスミグループ本社	卸売業

スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>

6 月度の騰落率は+0.7%でした。5 月末時点の当ファンドのマザーファンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記の通りです。また、5 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 29 銘柄となっています。

(当ファンドは、マザーファンド【スパークス集中投資戦略マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式	97.3%
現金・その他	2.7%

業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

	東証33業種	比率(%)
1	化学	22.16%
2	機械	13.27%
3	不動産業	13.07%
4	電気機器	9.30%
5	食料品	6.74%

組入上位 10 銘柄 (マザーファンドの組入れ状況) ※銘柄コード順

銘柄名	業種
日鉄住金テックスエンジ	建設業
オープンハウス	不動産業
日本曹達	化学
太陽ホールディングス	化学
TPR	機械
山洋電気	電気機器
古野電気	電気機器
エフピコ	化学
ジャックス	その他金融業
トーセイ	不動産業

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

TMA 長期投資ファンド<適格機関投資家限定>

6 月度の騰落率は-2.2%でした。6 月末時点の資産構成比率、国別株式投資比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.1%、マザーファンドの組入銘柄数は 39 銘柄となっています。

(当ファンドは、マザーファンド【東京海上長期投資マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式	51.4%
外国株式	33.1%
短期金融資産など	15.5%

国別株式投資比率

国名	比率
日本	51.4%
アメリカ	16.9%
デンマーク	4.8%
イギリス	4.4%
フランス	2.6%
その他	4.5%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

銘柄	国	業種	組入率
1 キーエンス	日本	電気機器	4.1%
2 リンナイ	日本	金属製品	3.3%
3 ミスミグループ本社	日本	卸売業	3.1%
4 エア・ウォーター	日本	化学	3.1%
5 NOVO NORDISK A/S-B	デンマーク	ヘルスケア	2.8%
6 INTERTEK GROUP PLC	イギリス	素材	2.7%
7 エムスリー	日本	サービス業	2.7%
8 シスメックス	日本	電気機器	2.7%
9 ファナック	日本	電気機器	2.6%
10 ESSILOR INTERNATIONAAL	フランス	ヘルスケア	2.6%

スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド S<適格機関投資家限定>

6 月度の騰落率は、MSCI アジア太平洋 (日本を除く) インデックス (円建て換算) *の-6.5%に対し、スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド S は-5.1%でした。5 月末時点の当ファンドのマザーファンドにおける資産構成比率、組入上位 10 銘柄は下記の通りです。また、5 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.1%、マザーファンドの組入銘柄数は 44 銘柄となっています。

(当ファンドは、マザーファンド【スパークス・ワンアジア厳選投資マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式	89.9%
現金・その他	10.1%

国別株式投資比率と業種別投資比率

国名	比率(%)	MSCI業種	比率(%)
1 香港	22.88%	1 金融	22.66%
2 オーストラリア	17.23%	2 電気通信サービス	13.40%
3 台湾	12.94%	3 資本財・サービス	13.36%
4 韓国	10.26%	4 情報技術	12.94%
5 中国	8.30%	5 一般消費財・サービス	12.67%
6 シンガポール	4.76%	6 公益事業	8.04%
7 フィリピン	4.59%	7 生活必需品	4.38%
8 タイ	4.44%	8 素材	1.39%
9 インドネシア	2.53%	9 ヘルスケア	1.03%
10 マレーシア	1.95%		

組入上位 10 銘柄 (マザーファンドの組入れ状況) ※アルファベット順

銘柄名	業種
AIA GROUP LTD	金融
GIANT MFG CO	一般消費財・サービス
HONG KONG EXCHANGE	金融
KANGWON LAND INC	一般消費財・サービス
MEDIATEK INC	情報技術
POWER ASSETS HLDGS	公益事業
TAIWAN SEMICON MAN	情報技術
TELEKOMUNIKASI IND	電気通信サービス
TELSTRA CORP LTD	電気通信サービス
TENCENT HLDGS LTD	情報技術

*MSCI アジア太平洋 (日本を除く) インデックス (円建て換算) の騰落率は、MSCI アジア太平洋 (日本を除く) インデックス (ドル建て) を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 6 月度運用レポート

バンガード 米国オポチュニティファンド
(インスティテューショナルシェア・クラス)

6 月度の騰落率（ドルベース）はラッセル 3000 種指数の-1.8%に対し、米国オポチュニティファンドは-0.1%でした。3 月末時点の組入上位 10 銘柄と組入比率、および 5 月末時点の業種別投資比率は下記の通りです。また、5 月末時点の組入銘柄数は 183 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄と投資比率（2015 年 3 月末現在／四半期ごとに更新）

	銘柄	業種	組入比率
1	Pharmacyclics Inc	ヘルスケア	4.1%
2	ABIOMED Inc.	ヘルスケア	3.7%
3	Eli Lilly & Co.	ヘルスケア	3.4%
4	Southwest Airlines Co.	資本財・サービス	2.9%
5	L Brands Inc	一般消費財・サービス	2.5%
6	Dyax Corp	ヘルスケア	2.3%
7	Delta Air Lines Inc.	資本財・サービス	2.3%
8	Seattle Genetics Inc.	ヘルスケア	2.3%
9	Charles Schwab Corp.	金融	2.2%
10	Amgen Inc.	ヘルスケア	1.9%

業種別投資比率（普通株式への投資に対する割合）

	業種	組入比率
1	ヘルスケア	34.0%
2	情報技術	28.3%
3	資本財・サービス	16.7%
4	一般消費財・サービス	12.5%
5	金融	5.2%
6	エネルギー	1.2%
7	素材	1.0%
8	生活必需品	1.0%
9	電気通信サービス	0.1%
10	公益事業	0.0%

T. ロウ・プライス・ファンズ SICAV-US ラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド (インスティテューショナル・Iクラス)

6 月度の騰落率（ドルベース）はベンチマークであるラッセル 1000 グロース指数の-1.9%に対し、US ラージキャップ・グロース・エクイティファンドは-1.6%でした。5 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 70 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄／アルファベット順（上位 10 銘柄の合計：38.8%）

銘柄	業種
Alexion Pharmaceuticals	ヘルスケア
Amazon.com	一般消費財・サービス
Boeing	資本財・サービス
Danaher	資本財・サービス
Google	情報技術
McKesson	ヘルスケア
Morgan Stanley	金融
Priceline	一般消費財・サービス
Valeant Pharmaceuticals International	ヘルスケア
Visa	情報技術

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	ヘルスケア	29.0%
2	情報技術	24.6%
3	一般消費財・サービス	19.3%
4	資本財・サービス	14.2%
5	金融	6.2%
6	エネルギー	3.0%
7	素材	2.1%
8	生活必需品	0.8%
9	電気通信サービス	0.0%
10	公益事業	0.0%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。



セゾン資産形成の達人ファンド 6 月度運用レポート

アライアンス・バーンスタイン SICAV コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ (クラス I)

6 月度の騰落率（ドルベース）は S&P500 指数の-2.1%、ラッセル 1000 グロース指数の-1.9%に対し、コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオは-0.1%でした。5 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 21 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄／アルファベット順（上位 10 銘柄の合計：56.74%）

	銘柄	業種	組入比率
1	Charles Schwab	金融	6.70%
2	Quintiles Transnational	ヘルスケア	6.66%
3	Zoetis	ヘルスケア	6.17%
4	Ecolab	素材	6.07%
5	Abbot Laboratories	ヘルスケア	5.81%
6	Amphenol	情報技術	5.69%
7	Apple	情報技術	5.00%
8	Verisk Analytics	資本財・サービス	4.99%
9	MasterCard	情報技術	4.85%
10	Sensata Technologies	資本財・サービス	4.80%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	ヘルスケア	23.09%
2	情報技術	22.17%
3	一般消費財・サービス	19.82%
4	資本財・サービス	18.56%
5	金融	6.70%
6	素材	6.07%
7	生活必需品	3.59%
8	エネルギー	0.00%
9	電気通信サービス	0.00%
10	公益事業	0.00%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
6 月度運用レポートニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA
＜適格機関投資家限定＞

6 月度の騰落率は対前月末比で MSCI ヨーロッパ・インデックス（円建て換算）*の-4.0%に対し、ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA は-4.8%でした。6 月末時点の資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 33 銘柄となっております。
 （当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。）

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	96.7%
短期金融資産など	3.3%

組入上位 10 銘柄と組入比率（マザーファンドの組入れ状況）

	銘柄	業種	国※	比率
1	INDITEX	一般消費財・サービス	スペイン	6.2%
2	BAYER AG-REG	ヘルスケア	ドイツ	5.0%
3	ESSILOR INTERNATIONAL	ヘルスケア	フランス	4.8%
4	L'OREAL	生活必需品	フランス	4.7%
5	CAPITA PLC	資本財・サービス	イギリス	4.7%
6	AMADEUS IT HOLDINGS SA	情報技術	スペイン	4.6%
7	COLOPLAST -B	ヘルスケア	デンマーク	3.9%
8	NOVO NORDISK A/S-B	ヘルスケア	デンマーク	3.8%
9	HENNES & MAURITZ AB-B SHS	一般消費財・サービス	スウェーデン	3.8%
10	ARM HOLDINGS PLC	情報技術	イギリス	3.8%

※国の別はコムジェスト・エス・エー社の判断に基づいて分類しております。
 *MSCI ヨーロッパ・インデックス（円建て換算）の騰落率は、MSCI ヨーロッパ・インデックス（ユーロ建て）を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。
 当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA
＜適格機関投資家限定＞

6 月度の騰落率は対前月末比で MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円建て換算）*の-5.9%に対し、ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA は-3.6%でした。6 月末時点の資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 37 銘柄となっております。
 （当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。）

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	94.1%
短期金融資産など	5.9%

組入上位 10 銘柄と組入比率（マザーファンドの組入れ状況）

	銘柄	業種	国※	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	情報技術	台湾	6.9%
2	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	金融	中国	6.3%
3	CHINA MOBILE LTD	電気通信サービス	中国	5.0%
4	MTN GROUP LTD	電気通信サービス	南アフリカ	4.1%
5	INFOSYS LTD-SP ADR	情報技術	インド	4.0%
6	NETEASE INC ADR	情報技術	中国	3.9%
7	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	金融	中国	3.6%
8	CKH HOLDINGS	金融	香港	3.2%
9	POWER GRID CORP OF INDIA LTD	公益事業	インド	3.1%
10	MEDIATEK INC	情報技術	台湾	3.1%

※国の別はコムジェスト・エス・エー社の判断に基づいて分類しております。
 *MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円建て）の騰落率は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（ドル建て）を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

セゾン資産形成の達人ファンド
6 月度運用レポート

■ファンドの特色

- ・世界への幅広い分散投資
投資対象ファンドを通じて主として世界の株式に幅広く分散投資します。株式市場が過熱により有望な投資機会がないと判断した場合は、一部債券への投資を行うことがあります。
- ・厳選したファンドへの投資
各地域に強みを持つ運用会社を厳選し投資対象ファンドとします。また、投資対象ファンドは全てアクティブファンドとなります。資産配分比率は、各国の株式市場の規模を考慮しつつも投資対象地域を幅広く分散すること、企業が収益を上げる地域もバランスよく分散されることを意識しております。
- ・長期的な視点に立った運用スタイル
価格以上に価値があると考えられる投資対象に選別投資を行い、成果が上がるまで時間をかけて待つ運用スタイルをとり、長期的な資産形成に適したファンドを目指します。

■投資対象ファンドの選定条件

- ・長期的な視点で運用されていること。
- ・手数料が適正なこと。
- ・ファンダメンタル分析に基づいて運用されていること。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 6 月度運用レポート

■現在の組入れ対象ファンドについて

- ①バンガード 米国オポチュニティファンド
主要投資対象：主に米国の株式に投資します。
運用方針：平均を上回る潜在的な収益成長力がありながら、その企業価値がまだ市場価格に反映されていない銘柄へ投資することで、ファンド資産の長期的成長を目指します。
- ②TMA 長期投資ファンド<適格機関投資家限定>
主要投資対象：マザーファンドを通じて国内外の株式及び国内外の債券に投資します。
運用方針：生活者の視点から長期的に必要とされるビジネスを展開する国内外の企業を選別し、長期保有します。
- ③ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド S A <適格機関投資家限定>
主要投資対象：マザーファンドを通じて主にヨーロッパ諸国の株式に投資します。
運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。投資先の企業の短期的な株価の値動きではなく、その企業の中長期的な利益成長に対して投資を行います。
- ④ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド S A <適格機関投資家限定>
主要投資対象：マザーファンドを通じて主に新興諸国の株式に投資します。
運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。新興国市場では様々なリスクが存在するため、健全な財務体質であることや透明なディスクロージャーを行っていることなどを重視し、長期的に信頼できる企業に選別投資を行いません。
- ⑤T.ロウ・プライス・ファンズ SICAV-グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド
主要投資対象：国債、政府機関債、地方債、国際機関債、社債、モーゲージ、アセット・バック債など譲渡可能証券から成る広く分散されたグローバルなポートフォリオに主に投資します。
運用方針：リサーチ・リソースを最大限に活用して、グローバルに全ての投資機会を捉え、厳正なリスク管理を通じてリスク調整後のトータルリターン最大化を目指します。
- ⑥T.ロウ・プライス・ファンズ SICAV-US ラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド
主要投資対象：大型米国会社の譲渡可能株式および株式関連証券から成る広く分散されたポートフォリオに主に投資します。
運用方針：平均を上回る収益成長率が期待でき維持できる可能性がある企業へ重点を置いて投資し、長期的な元本成長をもたらすことを追求します。
- ⑦T.ロウ・プライス・ファンズ SICAV-US ラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンド
主要投資対象：大型米国会社の譲渡可能株式および株式関連証券から成る広く分散されたポートフォリオに主に投資します。
運用方針：過去の株価水準や業界平均に比べ相対的に割安な価格で株価が推移している企業へ重点を置いて投資し、長期的な元本成長をもたらすことを追求します。
- ⑧スパークス・集中投資・日本株ファンド S <適格機関投資家限定>
主要投資対象：マザーファンドを通じて国内の株式に投資します。
運用方針：ベンチマークや業種にとらわれず、魅力的と判断した国内の株式に集中投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。長期的な投資時間軸を持つことで、マーケットに埋もれている投資機会の発掘に努めます。
- ⑨スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>
主要投資対象：わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方針：わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、ベンチマークは設けず 20 銘柄程度に厳選投資を行い、原則として短期的な売買は行わず長期保有することを基本とします。
- ⑩アライアンス・バーンスタイン SICAV コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ
主要投資対象：主に米国株式に投資します。
運用方針：非常に質が高く成長が期待できると判断する厳選された米国企業の株式等から構成されるアクティブ運用型の集中投資ポートフォリオに投資します。
- ⑪スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド S <適格機関投資家限定>
主要投資対象：マザーファンドを通じて、日本を除くアジア・オセアニア地域の取引所に上場している株式等への投資を行います。
運用方針：個別銘柄調査に基づき、企業のビジネスの質や市場の成長性、経営に着目して、企業価値よりも株価が割安に放置されていると考えられる銘柄に選別投資します。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

■お申込みメモ

- お申込受付日：原則として、毎営業日にお申込を受付けます。ただし、ニューヨーク、ロンドン、アイルランドの銀行休業日、ニューヨーク、ロンドンの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- お申込受付時間：原則として、午後 2 時までに受付けた申込みを当日の申込みとします。
- お申込価額：取得申込日の翌々営業日の基準価額
(当初元本は、1 口あたり 1 円)
- お申込単位：1 万円以上、1 円単位
定期積立プランの場合は 5 千円以上 1 千円単位
- お申込手数料：ありません
- ご解約受付日：原則として、毎営業日にご解約の請求を受付けます。ただし、ニューヨーク、ロンドン、アイルランドの銀行休業日、ニューヨーク、ロンドンの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- ご解約請求受付時間：原則として、午後 2 時までに受付けた解約請求を当日の請求とします。
- ご解約単位：1 口以上、1 口単位
- 解約代金のお支払い：原則として、解約請求受付日から起算して 6 営業日目にお支払いします。
- 解約価額：解約請求受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額。
- 信託財産留保額：0.1%
- 信託設定日：2007 年 3 月 15 日
- 信託期間：無期限
- 決算日：毎年 12 月 10 日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：決算時（年 1 回）に収益分配方針に基づき、分配を行います。（基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行わないことがあります。）当ファンドは分配金再投資専用のため、分配金は税金を差し引いた後、自動で再投資いたします。
- 課税関係：収益分配時の普通分配金ならびにご解約時および償還時の譲渡益相当額（法人の場合は個別元本超過額）に対して税金※が課せられます。
※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドはファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としており、株式や公社債の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また当ファンドは外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 6 月度運用レポート

■当ファンドに係る手数料等について

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

◆申込時に係る費用

申込手数料はかかりません。

◆解約時に係る費用

解約手数料はかかりません。なお、解約受付日の翌々営業日の基準価額に対して 0.1%の信託財産留保額が控除されます。

◆保管期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬

ファンドの純資産総額に年 0.5832% (税抜 0.54%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的に受益者の方にご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 1.35%±0.2% (概算) となります。

その他費用

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 (有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬 (消費税含む) および立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことが出来ません。

当該手数料の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インデックスは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失 (収入の損失、利益の損失、機会費用を含む) について一切の責任を負いません。

セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 349 号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会

<http://www.saison-am.co.jp/>

お客様窓口 : 03-3988-8668

(受付時間 9:00~17:00 土日祝日、年末年始除く)

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。